

日経MJ 2015年12月16日付

温暖化ガス排出削減への挑戦

パリで12日まで、第21回国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP21)が行われていた。気候変動問題への対応の国際的な枠組みがどのようなものになるのか、世界中が注目していた。その中で中心的な課題となつたのが、2050年までに温暖化ガスの排出をどれだけ削減するのかがというこ

とだ。産業革命前にくらべて気温上昇を2度未満に抑えるためには、温暖化ガスの排出を50%以上削減する必要があるということだ。これが企業活動や産業構造にどのような影響を及ぼすのか考える必要がある。

先日、ある自動車メーカーのトップの方から興味深い話を聞いた。その方によると、50年までに自動車の



伊藤元重の

エコノウオッチ

1台あたりの温暖化ガス排出量は90%ぐらい削減する必要があるという。今後世界全体で自動車の台数が増えていくことを勘案すれば、1台あたりではそれだけの削減が必要であるというこただ。重要なことは、90%削減の世界ではガソリンを燃やす内燃機関の自動車は生き残れないということだ。すべての自動車が電気自動車か燃料電池車になるということの意味する。これは自動車産業にとって大変なチャレンジとなる。今、生産している自動車では通用しなくなるということだからだ。半分冗談かもしれないが、この経営者は、将来の自動車の主役はアップルやグーグルになるかもしれないとも発言していた。アップルは自動車こそ究極のモバイルデバイス

2050年に向け目標明確に

である位置づけられている。グーグルの自動車戦略についてはよく知られている。この話の真偽はさておき、ここには多くの産業にとつての重要な教訓がある。結局のところ、産業やビジネスの形を変えるものは、こうした大きな技術や環境などのトレンドであるということだ。20年ほど前

にある経営学者が書いていた。政治は改革だ補助金だ大騒ぎをするが、結局のところそつた動きが社会を変えることは少ない。自宅のガレージなどでも多くと情報技術に取り組んでいたビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズといった人が、社会を大きく変えていったのだ。同じことが今でも言えるはずだ。情報技術の変化はあまりも急速であり、こうした動きが社会をどう変えていくのかに注目する必要がある。そして何よりも、温暖化ガス排出削減の動きは、これからの企業や産業や社会のあり方を大きく変えるはずだ。パリで行われてきた会議の内容は、決して他人事ではない。都市の姿、エネルギー政策、物流、モノづくり、消費生活など、社会の様々な部分が温暖化ガス削減の影響を受ける。

自動車産業は、すでに90%削減という具体的な目標を設定し始めたようだ。大変な変化ではあるが、こうした目標を持つことで自分たちがどのようなことに取り組まなくてはいけないか明確になっているはずだ。ただ、多くの産業ではこうした50年の姿が明確になっていない。温暖化ガス排出50%以上の削減によって、自分の産業がどう変わるのか、ぜひ考えてほしいものだ。

(東京大学大学院 経済学研究科教授)

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。